

〔国民発議・国民拒否〕（イニシアティブ）

制度の仕組みと活用事例を学び考えるセミナー

開催要項

〔1月29日（土）17時半～20時〕

文京シビックセンター（3階会議室A+B）

選挙の時だけ「主権者」の私たち。それでは主権者ではなく主権者擬（もど）きになってしまいます。選挙と選挙の間も主権者として実効力をもった政治へのかかわりができる制度を整え、国会の多数派がすべてを請け負う政党政治から市民政治への転換を図らねば、議会多数派の愚策や横暴を止めることはできません。

その転換のためには〔国民発議・国民拒否〕制度の導入が不可欠です。このセミナーでは、その制度と諸外国における実施事例を学び考えます。そして、日本でもこうした制度が導入され活用されるよう市民へのPRに努め、立法府に制度化を求める動きを作りたいと考えています。



「原発再稼働」を可能にする法律の廃止を求めて、イタリア市民が憲法75条に則り〔国民拒否〕の権利を行使。これを受けて2011年6月に「法律廃止」の賛否を問う国民投票が実施された。写真は廃止賛成派のポスター（ローマ市内）

- 当日、『国民投票の総て』『住民投票の総て』（〔国民投票／住民投票〕情報室刊）の〔国民（住民）発議・国民拒否〕に関連するルポや制度紹介、実施事例の部分をコピーしたものの（A4で約50頁）を資料・テキストとして用意しますので、それを購入してください（1000円）。
- 『国民投票の総て』『住民投票の総て』の2冊の書籍を持っている方はご持参ください。当日、用意するコピーを購入する必要はありません。
- 最初に、2冊の書籍の編著者今井一が45分ほど講義を進めます。
- その後、参加者間の意見交換に90分間をあてる予定です。
- 定員は30人。参加費は800円（学生400円）。

参加申込みは〔国民投票／住民投票〕情報室にEメールでどうぞ info.ref.jp@gmail.com

主催：〔国民投票／住民投票〕情報室

<http://ref-info.com/>